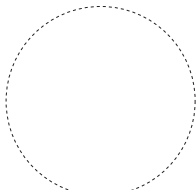


令和 年 月 日提出



受付印

1月1日現在の住所、現住所、フリガナ氏名、電話番号(自宅・勤務先・携帯)、生年月日、職業業種、屋号、個人番号

資料番号、お問合せ番号、源泉徴収税額、申告方法(面接、郵送、その他)

3 所得から差し引かれる金額に関する事項(代理人 氏名

続柄)

社会保険の種類(国民健康保険、介護保険)、生命保険料控除(新生命、新個人年金、介護医療)、地震保険料控除、障害者控除(障害者の氏名、個人番号、障害の程度)、配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者、扶養控除(扶養親族の氏名、生年月日、同居・別居の区分)

1 収入金額等(事業、農業、不動産、利子、配当、給与等)、2 所得金額(事業、農業、不動産、利子、配当、給与、公的年金等、雑損控除)、4 所得から差し引かれる金額(社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除、障害者控除、配偶者(特別)控除、扶養控除、基礎控除、⑬から⑳までの合計、雑損控除、医療費控除)

16歳未満の扶養親族(控除対象外)の氏名、生年月日、同居・別居の区分、扶養控除の合計

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

26 雑損控除(損害の原因、損害年月日、損害を受けた資産の種類、損害金額、保険金などで補填される金額、差し引損失のうち災害関連支出の金額)、27 医療費控除(支払った医療費、保険金などで補填される金額)

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

5 令和4年中に収入がなかった人は、下の欄へ記入してください。

(1) 下記の人から扶養されていた、援助(仕送り)を受けていた。または学生だった。

同居・住所、氏名、あなたとの続柄、学校名、年生

(あてはまる項目に○印)

(2) ア 遺族年金 イ 障害年金 ウ 失業保険 エ 生活保護 オ 預貯金 カ 奨学金 キ 傷病手当

受給期間 年 月 ~ 年 月まで

(3) その他(理由および生活費の入手など)

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 勤務日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
法人番号 又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を合わせて提出してください。

7 事業・不動産所得に関する事項 (別途、所得の種類ごとに「収支内訳書」もご提出ください。)

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 事業税に関する事項

非課税所得 など	所得金額	事業用資産 の譲渡損失 など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	前年中の 開廃業	開始・廃止 月 日	<input type="checkbox"/> 他道府県の 事務所等
損益通算の 特例適用前の 不動産所得	円		円			

9 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
				国外株式等に係る外国所得税額

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円			イ 円
	長期					ロ 円
一時						ハ 円
ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]						

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のイに、ハの金額を表面のニに記入してください。
右のニの金額を表面のロの所得金額欄へ記入してください。

12 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
1					
フリガナ	氏名				
2					
フリガナ	氏名				
個人番号					
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合計額		

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同基金会、 日赤支部、都道府県、 市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	
都道府県	
市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

14 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
フリガナ	氏名		
2			
フリガナ	氏名		

15 上場株式等の配当等所得および譲渡所得等の課税方式の選択 (所得税と異なる課税方式を選択する場合、該当する口に✓)

- すべて申告不要→申告書(分離課税等用)は不要です
- 一部異なる課税方式→申告書(分離課税等用)も提出してください

17 給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

18 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所
個人番号							

16 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	